

(裏面)

連 絡 先	住 所 氏 名 電 話 () —
-------	---

[注意事項]

- 協議申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- ※印欄には、記載しないでください。
- 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記してください。書ききれない場合は、別紙に記載して添付してください。
- 「開発区域の面積」の欄は、小数第3位を切捨てた数値を記載してください。
- 「予定建築物の用途」の欄は、専用住宅、〇〇併用住宅、共同住宅、宅地分譲、建売分譲、店舗(〇〇)、工場(〇〇)、コンクリートプラント等具体的に列記してください。
- 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

開発行為協議申出書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。

年 月 日

(宛先) 西尾市長

協議申出者 住所
氏名

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供 するもの、自己の業 務の用に供するもの 、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及 び該当する理由	
	9 その他必要な事項	

※

令西建第 号
年 月 日

西尾市長 中村 健

この申出は、下記の条件をつけて協議成立とします。

記

- 1 工事中の災害防止に万全を期すること。

(裏面)

[注意事項]

- 協議申出者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - ※印欄には、記載しないでください。
 - 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記してください。書ききれない場合は、別紙に記載して添付してください。
 - 「開発区域の面積」の欄は、小数第3位を切捨てた数値を記載してください。
 - 「予定建築物の用途」の欄は、専用住宅、〇〇併用住宅、共同住宅、宅地分譲、建売分譲、店舗(〇〇)、工場(〇〇)、コンクリートプラント等具体的に列記してください。
 - 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
 - 「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。
-
- 次の事項に注意してください。
 - 1 (協議済の表示)

工事現場には、所定の協議済の標識を掲げたいえ工事に着手してください。
 - 2 (開発協議に係る事項の変更)

開発協議を受けた者は、当該開発協議に係る事項を変更しようとするときは、市長に対して、変更協議申出をしてください。
 - 3 (開発協議に関する工事の廃止)

開発協議を受けた者は、当該開発行為を廃止しようとするときは、市長に対して工事の廃止の届出書を提出してください。
 - 4 (工事完了届)

当該開発区域内の工事を完了した場合は、すみやかに、市長に対して工事完了届書を提出してください。